



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL http://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,505	6.2	363	△15.0	435	△8.0	228	△18.0
26年3月期	10,828	6.8	427	36.1	474	33.2	278	65.2

(注) 包括利益 27年3月期 314百万円 (0.9%) 26年3月期 311百万円 (60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.56	—	4.4	5.0	3.2
26年3月期	57.03	56.20	5.9	5.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,717	5,433	61.4	1,020.03
26年3月期	8,817	5,066	56.6	954.53

(参考) 自己資本 27年3月期 5,353百万円 26年3月期 4,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△232	△254	△102	1,559
26年3月期	393	△13	149	2,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	130	43.8	2.7
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	131	57.4	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		44.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	1.4	△8	—	14	△87.8	2	△96.7	0.38
通期	12,200	6.0	560	54.0	620	42.2	292	27.7	55.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,612,230株	26年3月期	5,594,230株
27年3月期	364,210株	26年3月期	364,210株
27年3月期	5,247,753株	26年3月期	4,890,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,682	12.1	374	△7.2	428	△5.0	223	△23.7
26年3月期	8,640	8.6	403	81.5	450	80.6	292	153.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.54	—
26年3月期	59.84	58.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,314	5,503	66.2	1,048.61
26年3月期	8,406	5,215	62.0	997.09

(参考) 自己資本 27年3月期 5,503百万円 26年3月期 5,214百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,700	1.8	6	△94.6	30	△81.9	15	△86.1	2.86
通期	10,300	6.4	520	39.0	580	35.5	290	29.9	55.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績修正のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	42
(会計上の見積りの変更)	42
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高115億5百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益3億63百万円（同15.0%減）、経常利益4億35百万円（同8.0%減）、当期純利益2億28百万円（同18.0%減）と増収減益となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、官公庁及び医療機関向け案件が前年を下回って推移したもののサービス・流通業、金融・保険・証券業、通信業及び製造業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移いたしました。東京本社の拡張並びに社内システムの再構築等に伴うコスト増により一般管理費が増加した結果、売上高は78億23百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は2億4百万円（同26.6%減）と増収減益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、EUC（関連システムの個別受託開発）、仕入販売及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売が前年を上回った一方で、運用サービス及び導入支援が前年を下回り、売上高21億31百万円（同9.3%増）、これに加え製品開発の研究開発費が増加し、営業利益2億71百万円（同8.5%減）と増収減益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系SI（システム・インテグレーション）案件及び大学向け機器販売が前年を下回り、売上高は11億31百万円（同26.2%減）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業利益41百万円）と減収減益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス、データ分析サービス及び点検業者向けクラウドサービス等のサービス拡充により、売上高4億19百万円（同78.1%増）、営業損失84百万円（前連結会計年度は営業損失1億94百万円）となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあって円安・株高が継続し、消費税率の引き上げによる個人消費等への影響が一部に見られたものの、引き続き企業の収益改善による雇用拡大や設備投資の増加等が見込まれており、概ね景気は回復基調を維持いたしました。他方、世界経済においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化や、欧州における債務問題等の不安定要素を抱え、政治面・経済面ともに依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っております。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において平成26年の売上高前年比が3.0%増（平成25年の売上高前年比は1.7%増）となるなど回復傾向を示すものの、単月で見ると平成27年2月度の売上高前年同月比は0.7%増にとどまる等、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「かつてない領域へ踏み出そう」を掲げ、一人ひとりがこれまで培ってきたJASTの強みは活かしつつ、勇気をもって、かつてない領域（内なる領域：かつてない品質の実現・スキルの獲得・生産性の向上など、外の領域：かつてないビジネスの成功・高価格の実現・評判の獲得・地域への展開など）に踏み出すことで、受託開発型ビジネスの受注量増加及び収益性向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大を伴った継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、平成28年3月期の連結業績予想は、売上高122億円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益5億60百万円（同54.0%増）、経常利益6億20百万円（同42.2%増）、当期純利益2億92百万円（同27.7%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は62億0百万円（前連結会計年度末比5.5%減）となりました。これは主として期末の売上増加に伴う売上債権の増加及び仕掛品の増加並びに現金及び預金の減少等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は25億16百万円（同11.7%増）となりました。これは主として退職給付に係る資産及び投資有価証券の取得による増加並びに繰延税金資産の減少及び長期預金の解約による減少の結果であります。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は20億26百万円（同14.3%減）となりました。これは主として未払法人税等、支払手形及び買掛金の減少の結果であります。また、固定負債の残高は12億58百万円（同9.2%減）となりました。これは主として退職給付に係る負債及び役員の退任による役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は54億33百万円（同7.2%増）となりました。これは主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高21億44百万円より5億84百万円減少し、15億59百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動の結果、使用した資金は2億32百万円（前連結会計年度は3億93百万円の収入）となりました。この差額は主として売上債権にかかる収入が増加した一方で、たな卸資産にかかる支出が増加し、賞与引当金の減少及び仕入債務にかかる支出が増加したこと等によるものであります。

次に、投資活動の結果、使用した資金は2億54百万円（前連結会計年度は13百万円の支出）となりました。この差額は主として定期預金の払出による収入が増加した一方で、差入保証金の回収にかかる収入が減少し、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

最後に、財務活動の結果、使用した資金は1億2百万円（前連結会計年度は1億49百万円の収入）となりました。この差額は主として株式の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	59.2	55.0	56.6	61.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.3	38.7	38.2	39.0	50.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.1	0.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	178.8	89.1	228.6	—

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成23年3月期及び平成27年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

まず、当社の配当方針につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

なお、平成27年3月期に係る配当金につきましては、株主・投資家の皆様のご支援にお応えするため、当初予定どおり普通配当25円とさせていただきますと考えております。

また、平成28年3月期に係る配当金につきましては、業績の安定成長見通しに鑑み、引き続き普通配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本開示書類の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェア及びネットワーク技術の進化、OSやミドルウェアと開発言語の進化、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及と変遷により、当社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報への漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言い切れず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約19%、同じく上位5社では約25%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性としまして、顧客による製品等の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 大規模自然災害に係るリスク

大地震等の自然災害の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復あるいは対応のために巨額な費用を要する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業、ハードウェア・ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業、並びにレセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを行う医療ビッグデータ事業の4事業を営んでおります。

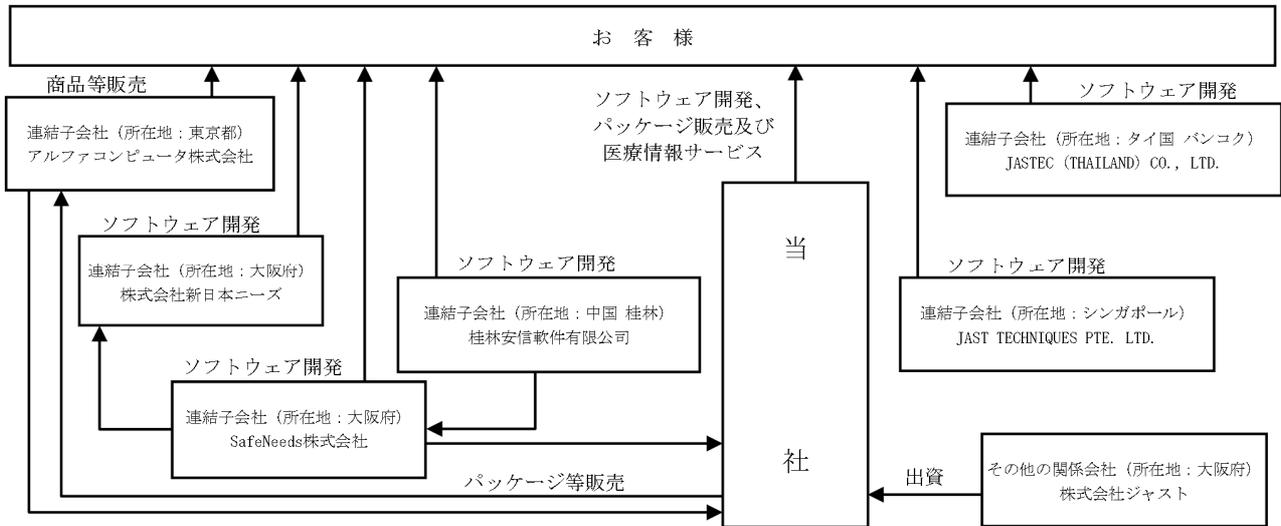
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は30ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム 店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム 金融機関向け勘定系、情報系、国際業務、経営管理、カードローン等のシステム 株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム 契約管理、損保新積立等保険業向けシステム 電話料金、税込管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム 入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム Webサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム 会計、人事、統合パッケージ(ERP)導入サポート、顧客情報管理(CRM)システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム 運送業者向け配車・販売業務支援システム 金融機関向け情報統合パッケージ「BankNeo」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. 株式会社新日本ニーズ SafeNeeds株式会社 桂林安信軟件有限公司
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、シミュレータ等情報通信関連システム 	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> バレーコンクール等、スポーツ・文化イベント運営システム 	
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> 大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援、運用サービス オンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 	当社 アルファコンピュータ株式会社

事業	分野	内容	会社名
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築 ・セキュリティシステムの構築 	アルファコンピュータ株式会社
医療ビッグデータ事業	医療情報データの点検、分析及び関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト自動点検サービス「JMICS」(JAST Medical Insurance Checking System) ・医療費通知等医療情報サービスシステム ・点検事業会社向けクラウドサービス ・データヘルス計画書作成支援サービス 	当社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと次のとおりであります。



※上記のうち、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び
 董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結子会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種・技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果現在では、5ページ「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな強みとなって、業績の安定成長に大きく寄与しているものと考えております。また当社では、こうした成長の原動力となるのは従業員ひとりひとりの情報システム開発に対する情熱と顧客への誠心誠意のサービスであり、そのためには人間力の研鑽が何よりも先行すべきである、との経営理念に基づいた「人づくり」経営に徹しております。

(2) 目標とする経営指標

業績予想として毎期決算短信に掲げる売上並びに各利益計画値を、達成すべき重要目標経営指標として認識しております。

株主資本に対するリターンの追求による企業価値向上の観点からは、配当政策として、配当性向に配慮しつつ業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、自己資本（連結）当期純利益率（当連結会計年度4.4%）につきましても、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の不透明な景況下、中でも環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは「JASTビジョン2020」を策定し、中長期的な経営の基本方針を掲げております。具体的には、受託開発ビジネスにおいては、ソリューション営業の強化によるエンドユーザーとの直接契約の拡大に注力しつつ、製造工程のマネジメント力の強化及びオフショア開発の推進等を進めることで製造原価の低減を図り、併せて国内最大のマーケットである東京地区における体制強化を推進し、同エリアでの受注量増加を実現することにより、同ビジネス全体の収益性向上を目指します。また、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドビジネスを拡大するため、GAKUEN、JMICS、BankNeoといった既存ブランドについては一層の製品・サービス拡大を図るとともに、新たなブランドを継続的に発信するための研究開発を続ける所存です。また、こうした活動に加え、グローバル化並びにM&Aを含めたアライアンスの拡大等を通じて、全売上高における自社ブランドビジネスの比率を50%程度にまで成長させたく考えております。併せて、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入等にも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

IT業界及び当社グループの現状並びに課題認識につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」に記載のとおりであります。これらの認識に基づき、社員一人ひとりが勇気をもって、かつてない領域に踏み出すことで、受託開発型ビジネスの受注量増加及び収益性向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大を伴った継続的成長を実現するため、平成28年3月期のスローガンとして、「Go Beyond the Border かつてない領域へ踏み出そう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の9項目を設定し、遂行することといたしました。

- ① 全社員がJASTビジョン2020の達成に向けて、リスクを恐れないチャレンジスピリッツで変革のアクションを起こす
- ② 執行役員が全社視点で事業部運営をリードする体制を更に強く推し進める
- ③ 業界最上位の大手メーカー・ベンダーと常に勝負し名実ともに打ち勝つ実力を付ける
- ④ 次世代GAKUENパッケージをはじめとした文教ソリューションの厚みを増し、国内市場制覇と中国およびASEAN市場での売上拡大を実現する
- ⑤ 自社ブランドビジネスのJMICS、BankNeoは、全社利益への貢献を拡大しつつ、更なる新事業を生み出していく
- ⑥ グローバル展開では、中国・ASEAN地域での売上・利益拡大並びにグループ内外のアライアンスを強化する
- ⑦ グループ各社が個性を強みにした独自経営で自社ブランドの浸透、拡大を実現する

- ⑧ ミドル層の思い切った登用で新たな業務領域へのチャレンジを活性化する
- ⑨ 人事制度改革の実行と制度充実、社内システムの安定運用と継続改善等、社内環境の最適化に向けた改革を推進する

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,585	2,762,276
受取手形及び売掛金	2,607,749	2,783,536
商品及び製品	97,394	59,362
仕掛品	167,776	278,704
原材料及び貯蔵品	2,347	3,066
繰延税金資産	259,362	202,070
その他	112,940	116,390
貸倒引当金	△3,863	△4,519
流動資産合計	6,563,292	6,200,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,886	612,788
減価償却累計額	△270,155	△271,071
建物及び構築物 (純額)	※2 281,730	※2 341,716
土地	※2 142,361	※2 142,361
その他	252,174	288,023
減価償却累計額	△171,771	△189,891
その他 (純額)	80,402	98,131
有形固定資産合計	504,495	582,210
無形固定資産		
のれん	27,023	18,001
ソフトウェア	96,422	149,314
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	130,635	174,505
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	580,032
退職給付に係る資産	257,001	481,576
繰延税金資産	234,645	57,219
差入保証金	299,440	342,917
その他	※1, ※2 519,352	※1, ※2 352,690
貸倒引当金	△54,288	△54,288
投資その他の資産合計	1,618,782	1,760,149
固定資産合計	2,253,912	2,516,865
資産合計	8,817,204	8,717,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,653	751,992
短期借入金	—	23,367
1年内返済予定の長期借入金	2,400	1,800
未払法人税等	293,658	84,486
賞与引当金	531,526	446,267
役員賞与引当金	28,477	20,624
その他	601,663	697,818
流動負債合計	2,364,379	2,026,357
固定負債		
長期借入金	1,800	—
役員退職慰労引当金	422,029	350,248
退職給付に係る負債	903,730	772,160
その他	58,856	135,979
固定負債合計	1,386,415	1,258,387
負債合計	3,750,795	3,284,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金	1,033,084	1,038,308
利益剰余金	3,025,811	3,299,968
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	4,863,803	5,148,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,191	61,263
為替換算調整勘定	△14,936	△9,647
退職給付に係る調整累計額	91,150	153,109
その他の包括利益累計額合計	128,405	204,724
新株予約権	514	—
少数株主持分	73,686	79,875
純資産合計	5,066,409	5,433,007
負債純資産合計	8,817,204	8,717,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,828,399	11,505,104
売上原価	8,649,893	9,148,950
売上総利益	2,178,505	2,356,154
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,750,890	※1,※2 1,992,473
営業利益	427,615	363,681
営業外収益		
受取利息	10,176	10,041
受取配当金	5,411	6,219
為替差益	7,997	1,303
受取賃貸料	14,569	15,564
受取手数料	1,864	1,804
助成金収入	19,779	35,313
その他	9,526	13,875
営業外収益合計	69,324	84,123
営業外費用		
支払利息	1,673	1,610
賃貸費用	15,845	8,886
その他	5,341	1,347
営業外費用合計	22,861	11,844
経常利益	474,078	435,961
税金等調整前当期純利益	474,078	435,961
法人税、住民税及び事業税	304,470	93,387
法人税等調整額	△116,444	113,050
法人税等合計	188,025	206,437
少数株主損益調整前当期純利益	286,052	229,523
少数株主利益	7,129	944
当期純利益	278,922	228,579

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	286,052	229,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,776	9,071
為替換算調整勘定	7,909	14,073
退職給付に係る調整額	—	61,958
その他の包括利益合計	25,685	85,103
包括利益	311,738	314,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,482	304,898
少数株主に係る包括利益	15,255	9,728

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,223	885,862	2,865,993	△266,494	4,409,584
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	924,223	885,862	2,865,993	△266,494	4,409,584
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	147,222	147,222			294,445
剰余金の配当			△119,104		△119,104
当期純利益			278,922		278,922
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,222	147,222	159,817	△44	454,218
当期末残高	1,071,446	1,033,084	3,025,811	△266,539	4,863,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,414	△14,720	—	19,694	984	59,275	4,489,539
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,414	△14,720	—	19,694	984	59,275	4,489,539
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							294,445
剰余金の配当							△119,104
当期純利益							278,922
自己株式の取得							△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,776	△216	91,150	108,711	△470	14,411	122,651
当期変動額合計	17,776	△216	91,150	108,711	△470	14,411	576,870
当期末残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,066,409

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,446	1,033,084	3,025,811	△266,539	4,863,803
会計方針の変更による累積的影響額			176,328		176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,446	1,033,084	3,202,140	△266,539	5,040,131
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,223	5,223			10,446
剰余金の配当			△130,750		△130,750
当期純利益			228,579		228,579
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,223	5,223	97,828		108,275
当期末残高	1,076,669	1,038,308	3,299,968	△266,539	5,148,407

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,066,409
会計方針の変更による累積的影響額							176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,242,738
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							10,446
剰余金の配当							△130,750
当期純利益							228,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,071	5,288	61,958	76,318	△514	6,189	81,993
当期変動額合計	9,071	5,288	61,958	76,318	△514	6,189	190,269
当期末残高	61,263	△9,647	153,109	204,724	—	79,875	5,433,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,078	435,961
減価償却費	75,537	93,930
ソフトウェア償却費	14,165	25,888
のれん償却額	8,314	8,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,160	△85,321
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,640	△14,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,161	44,784
受取利息及び受取配当金	△15,587	△16,260
支払利息	1,673	1,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,261	△173,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,816	△75,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,745	△154,760
その他	△85,198	△37,149
小計	547,965	53,256
利息及び配当金の受取額	15,222	17,118
利息の支払額	△1,720	△1,561
法人税等の支払額	△168,049	△301,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,417	△232,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	59,057	181,033
有形固定資産の取得による支出	△18,670	△133,643
保険積立金の取崩による収入	8,642	—
ソフトウェアの取得による支出	△92,324	△17,322
投資有価証券の取得による支出	△102,054	△208,061
差入保証金の差入による支出	△1,429	△47,514
差入保証金の回収による収入	138,420	3,499
その他	△5,130	△32,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489	△254,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,312	23,367
長期借入金の返済による支出	△2,400	△2,400
株式の発行による収入	293,974	9,932
配当金の支払額	△119,104	△130,750
少数株主への配当金の支払額	△1,283	△2,435
その他	△1,097	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,776	△102,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,403	4,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,108	△584,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,962	2,144,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,144,070	※1 1,559,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.

JASTECH (THAILAND) CO., LTD.

アルファコンピュータ株式会社

株式会社新日本ニーズ

SafeNeeds株式会社

桂林安信軟件有限公司

上記のうち、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 投資その他の資産(その他)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は47年（建物）であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付に係る負債が169,824千円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,881千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ33.60円、0.72円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	188,964千円	192,058千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	57,751千円	54,221千円
土地	142,361千円	142,361千円
投資その他の資産(その他)	130,553千円	131,359千円
計	330,666千円	327,942千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円
長期借入金	－千円	－千円
計	－千円	－千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	158,732千円	136,122千円
賃金給料及び諸手当	726,462千円	787,436千円
賞与引当金繰入額	89,627千円	80,889千円
役員賞与引当金繰入額	26,805千円	18,940千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,332千円	22,778千円
退職給付費用	32,164千円	32,779千円
研究開発費	156,706千円	269,095千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	156,706千円	269,095千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,128,330	465,900	—	5,594,230
合計	5,128,330	465,900	—	5,594,230
自己株式				
普通株式(注)2	364,140	70	—	364,210
合計	364,140	70	—	364,210

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加465,900株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年新株予約権	普通株式	974,900	—	465,900	509,000	514
合計		—	974,900	—	465,900	509,000	514

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	130,750	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,594,230	18,000	—	5,612,230
合計	5,594,230	18,000	—	5,612,230
自己株式				
普通株式	364,210	—	—	364,210
合計	364,210	—	—	364,210

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加18,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年新株予約権	普通株式	509,000	—	509,000	—	—
合計	—	—	509,000	—	509,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権につきましては平成26年4月11日を以って行使期間が満了し、消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	130,750	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日取締役会	普通株式	131,200	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,319,585千円	2,762,276千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,175,514千円	△1,202,532千円
現金及び現金同等物	2,144,070千円	1,559,743千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	205,502	203,200	△2,302
	その他	—	—	—
	小計	205,502	203,200	△2,302
合計		205,502	203,200	△2,302

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	262,709	200,260	62,449
	債券	99,920	81,327	18,593
	小計	362,629	281,587	81,042
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		362,629	281,587	81,042

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176,501	102,647	73,854
	債券	104,850	81,327	23,523
	小計	281,351	183,974	97,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93,179	100,010	△6,831
	債券	—	—	—
	小計	93,179	100,010	△6,831
合計		374,530	283,984	90,545

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	1,005	306	—
その他	—	—	—
合計	1,005	306	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度につきまして、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または半期単位で2回連続30~50%程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額29,547千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,392千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額2,040千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	581,269,229千円
差引額	△27,280,986千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.41% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(関東ITソフトウェア厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	206,135,147千円
差引額	16,821,492千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

0.04% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,592,443千円
勤務費用	111,779千円
利息費用	25,111千円
数理計算上の差異の発生額	7,693千円
退職給付の支払額	△66,749千円
その他	999千円
退職給付債務の期末残高	1,671,278千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	896,224千円
期待運用収益	22,405千円
数理計算上の差異の発生額	88,468千円
事業主からの拠出額	44,052千円
退職給付の支払額	△26,535千円
年金資産の期末残高	1,024,615千円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	767,614千円
年金資産	△1,024,615千円
	△257,001千円
非積立型制度の退職給付債務	903,730千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,729千円
退職給付に係る負債	903,730千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,729千円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	111,779千円
利息費用	25,111千円
期待運用収益	△22,405千円
数理計算上の差異の費用処理額	△15,276千円
過去勤務費用の費用処理額	△488千円
確定給付制度に係る退職給付費用	98,720千円

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,881千円
未認識数理計算上の差異	139,656千円
合計	141,538千円

- (6) 年金資産に関する事項

- ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります

債券	50%
株式	47%
現金及び預金	3%
合計	100%

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、67,256千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額30,349千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,540千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,908千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（全国情報サービス産業厚生年金基金）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	648,005,851千円
差引額	△11,744,536千円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.42%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（関東ITソフトウェア厚生年金基金）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	252,293,875千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	227,330,857千円
差引額	24,963,018千円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

0.05%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,671,278千円
会計方針の変更による累積的影響額	△273,802千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,397,476千円
勤務費用	121,808千円
利息費用	14,634千円
数理計算上の差異の発生額	△6,274千円
退職給付の支払額	△60,688千円
その他	1,193千円
退職給付債務の期末残高	1,468,150千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,024,615千円
期待運用収益	25,615千円
数理計算上の差異の発生額	107,636千円
事業主からの拠出額	45,210千円
退職給付の支払額	△25,511千円
年金資産の期末残高	1,177,566千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	695,989千円
年金資産	△1,177,566千円
	△481,576千円
非積立型制度の退職給付債務	772,160千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,583千円

退職給付に係る負債	772,160千円
退職給付に係る資産	△481,576千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,583千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	121,808千円
利息費用	14,634千円
期待運用収益	△25,615千円
数理計算上の差異の費用処理額	△28,769千円
過去勤務費用の費用処理額	△387千円
確定給付制度に係る退職給付費用	81,670千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△387千円
数理計算上の差異	85,140千円
合計	84,753千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,494千円
未認識数理計算上の差異	224,797千円
合計	226,291千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります

債券	53%
株式	44%
現金及び預金	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.07%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、68,913千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	189,435千円	146,758千円
未払費用	27,694	21,642
未払金	6,943	17,455
未払事業税	23,683	9,489
その他	11,606	6,724
計	259,362	202,070
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	150,935	114,389
退職給付に係る負債	227,634	91,742
貸倒引当金	19,326	17,556
賃貸不動産 (土地)	20,181	18,333
資産除去債務	18,414	28,492
未払金	16,002	14,623
その他	17,085	39,166
繰延税金資産小計	469,580	324,304
評価性引当額	△187,305	△212,730
計	282,274	111,573
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	28,851	29,282
その他	18,777	25,071
計	47,628	54,354
繰延税金資産の純額	234,645	57,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目	—	1.9
住民税均等割	—	1.2
評価性引当額の増加	—	6.6
税率変更による影響	—	7.1
税額控除	—	△5.6
その他	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,411千円減少し、法人税等調整額が30,740千円、その他有価証券評価差額金が2,951千円、退職給付に係る調整累計額が7,377千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」、「システム販売事業」及び「医療ビッグデータ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。「医療ビッグデータ事業」は、レセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、当該変更に伴う各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	医療ビッグデータ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表計上額
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,110,634	1,949,373	1,533,039	235,351	10,828,399	—	10,828,399
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,690	—	55,478	—	73,169	△73,169	—
計	7,128,325	1,949,373	1,588,517	235,351	10,901,568	△73,169	10,828,399
セグメント利益又は損失(△)	278,545	296,960	41,219	△194,966	421,759	5,855	427,615
セグメント資産	4,582,224	1,304,269	934,698	339,573	7,160,766	1,656,438	8,817,204
その他の項目							
減価償却費	50,146	21,780	1,844	12,710	86,482	—	86,482
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,838	1,270	986	16,129	23,224	87,168	110,392

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,823,402	2,131,478	1,131,123	419,100	11,505,104	—	11,505,104
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,233	—	33,694	—	100,928	△100,928	—
計	7,890,636	2,131,478	1,164,817	419,100	11,606,033	△100,928	11,505,104
セグメント利益又は損失 (△)	204,479	271,659	△28,990	△84,030	363,118	563	363,681
セグメント資産	4,434,169	1,393,463	825,288	355,084	7,008,006	1,709,746	8,717,753
その他の項目							
減価償却費	78,847	21,199	2,416	14,260	116,724	—	116,724
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,684	4,612	9,339	5,319	24,956	122,109	147,066

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)ダスキン	847,635	ソフトウェア事業

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,021,979	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,314	—	—	—	—	8,314
当期末残高	27,023	—	—	—	—	27,023

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,236	—	—	—	—	8,236
当期末残高	18,001	—	—	—	—	18,001

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	954円53銭	1,020円03銭
1株当たり当期純利益金額	57円03銭	43円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円20銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成26年4月11日を以って行使期間が満了し新株予約権が消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,066,409	5,433,007
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,200	79,875
(うち新株予約権(千円))	(514)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(73,686)	(79,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,992,209	5,353,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,230,020	5,248,020

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,922	228,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,922	228,579
期中平均株式数(株)	4,890,856	5,247,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	72,340	—
(うち新株予約権(株))	(72,340)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ33.60円、0.72円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,211	1,943,231
受取手形	25,408	52,284
売掛金	※2 2,167,044	※2 2,493,905
商品及び製品	7,881	14,914
仕掛品	97,750	206,588
原材料及び貯蔵品	2,312	3,007
前払費用	92,679	96,353
繰延税金資産	243,183	185,926
未収入金	※2 3,246	※2 1,735
その他	11,178	9,877
貸倒引当金	△3,466	△4,268
流動資産合計	5,252,430	5,003,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 275,722	※1 328,275
構築物	※1 93	※1 62
工具、器具及び備品	68,453	85,636
土地	※1 142,361	※1 142,361
有形固定資産合計	486,630	556,335
無形固定資産		
ソフトウェア	101,051	152,810
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	107,231	158,990
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	580,032
関係会社株式	1,049,903	997,367
関係会社長期貸付金	—	※2 26,232
前払年金費用	131,510	275,684
長期預金	300,000	100,000
繰延税金資産	276,268	121,223
差入保証金	274,784	310,756
賃貸不動産	※1 130,553	※1 131,359
会員権	45,324	45,324
保険積立金	33,306	65,587
その他	9,738	9,738
貸倒引当金	△54,288	△67,404
投資その他の資産合計	2,559,731	2,595,903
固定資産合計	3,153,593	3,311,228
資産合計	8,406,023	8,314,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 562,378	※2 555,967
未払金	※2 160,525	※2 158,282
未払費用	208,650	193,427
未払法人税等	272,129	67,535
未払消費税等	80,571	145,043
前受金	48,468	61,883
賞与引当金	493,202	405,302
役員賞与引当金	21,938	13,124
その他	21,353	21,051
流動負債合計	1,869,218	1,621,619
固定負債		
退職給付引当金	889,969	756,168
役員退職慰労引当金	376,105	298,432
債務保証損失引当金	—	4,896
その他	55,438	130,548
固定負債合計	1,321,513	1,190,044
負債合計	3,190,731	2,811,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金		
資本準備金	1,033,084	1,038,308
資本剰余金合計	1,033,084	1,038,308
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,999,000	3,159,000
繰越利益剰余金	292,929	401,753
利益剰余金合計	3,324,594	3,593,418
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,162,586	5,441,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,191	61,263
評価・換算差額等合計	52,191	61,263
新株予約権	514	—
純資産合計	5,215,292	5,503,120
負債純資産合計	8,406,023	8,314,784

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,640,137	9,682,373
売上原価	6,895,403	7,725,869
売上総利益	1,744,734	1,956,504
販売費及び一般管理費	※1 1,341,586	※1 1,582,437
営業利益	403,147	374,066
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	41,747	38,094
受取賃貸料	13,696	13,569
受取手数料	1,864	1,804
有価証券利息	2,400	2,793
助成金収入	19,386	20,637
その他	6,715	6,891
営業外収益合計	85,810	83,791
営業外費用		
支払利息	853	1,082
賃貸費用	15,845	8,886
債務保証損失引当金繰入額	—	4,896
貸倒引当金繰入額	19,224	13,116
その他	2,333	1,758
営業外費用合計	38,256	29,739
経常利益	450,701	428,119
特別損失		
関係会社株式評価損	—	20,535
特別損失合計	—	20,535
税引前当期純利益	450,701	407,583
法人税、住民税及び事業税	269,175	69,941
法人税等調整額	△111,126	114,396
法人税等合計	158,049	184,337
当期純利益	292,651	223,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	924,223	885,862	885,862	32,665	3,000,000	118,382	3,151,047	△266,494	4,694,639
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	924,223	885,862	885,862	32,665	3,000,000	118,382	3,151,047	△266,494	4,694,639
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	147,222	147,222	147,222						294,445
別途積立金の積立					△1,000	1,000	—		—
剰余金の配当						△119,104	△119,104		△119,104
当期純利益						292,651	292,651		292,651
自己株式の取得								△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	147,222	147,222	147,222	—	△1,000	174,547	173,547	△44	467,947
当期末残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	292,929	3,324,594	△266,539	5,162,586

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,587	34,587	984	4,730,211
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,587	34,587	984	4,730,211
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				294,445
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△119,104
当期純利益				292,651
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,604	17,604	△470	17,133
当期変動額合計	17,604	17,604	△470	485,081
当期末残高	52,191	52,191	514	5,215,292

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	292,929	3,324,594	△266,539	5,162,586
会計方針の変更による累積的影響額						176,328	176,328		176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	469,258	3,500,923	△266,539	5,338,915
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,223	5,223	5,223						10,446
別途積立金の積立					160,000	△160,000	—		—
剰余金の配当						△130,750	△130,750		△130,750
当期純利益						223,245	223,245		223,245
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	5,223	5,223	5,223	—	160,000	△67,504	92,495	—	102,941
当期末残高	1,076,669	1,038,308	1,038,308	32,665	3,159,000	401,753	3,593,418	△266,539	5,441,856

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,191	52,191	514	5,215,292
会計方針の変更による累積的影響額				176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,191	52,191	514	5,391,621
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				10,446
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△130,750
当期純利益				223,245
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,071	9,071	△514	8,557
当期変動額合計	9,071	9,071	△514	111,499
当期末残高	61,263	61,263	—	5,503,120

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

③その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

④貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～35年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸不動産(建物)	47年
-----------	-----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生時から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付引当金が169,824千円それぞれ減少し、前払年金費用が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,881千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ33.60円、0.72円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	57,658千円	54,159千円
構築物	93千円	62千円
土地	142,361千円	142,361千円
賃貸不動産	130,553千円	131,359千円
計	330,666千円	327,942千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円
長期借入金	－千円	－千円
計	－千円	－千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	37,095千円	52,431千円
長期金銭債権	－千円	26,232千円
短期金銭債務	42,295千円	68,105千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	21,299千円	22,734千円
SafeNeeds株式会社	24,200千円	31,800千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	128,498千円	101,031千円
賃金給料及び諸手当	518,907千円	569,175千円
賞与引当金繰入額	70,365千円	63,648千円
役員賞与引当金繰入額	21,938千円	13,124千円
退職給付費用	27,218千円	25,776千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,700千円	16,886千円
減価償却費	24,838千円	50,724千円
研究開発費	156,706千円	269,095千円
賃借料	71,962千円	100,147千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	101,526千円	110,338千円
営業費用	92,249千円	235,487千円
営業取引以外の取引による取引高	28,596千円	27,568千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式997,367千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,049,903千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	175,580千円	134,155千円
未払費用	25,557	19,746
未払金	6,943	17,455
未払事業税	22,699	8,958
資産除去債務	6,908	—
その他	5,495	5,611
計	243,183	185,926
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	133,893	96,512
退職給付引当金	270,011	155,828
貸倒引当金	19,326	21,798
賃貸不動産 (土地)	20,181	18,333
資産除去債務	17,333	26,682
関係会社株式	25,545	29,847
未払金	16,002	14,623
その他	11,148	11,760
繰延税金資産小計	513,442	375,387
評価性引当額	△190,386	△201,254
計	323,056	174,132
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	28,851	29,282
その他	17,937	23,626
計	46,788	52,909
繰延税金資産の純額	276,268	121,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目	0.0	△2.3
住民税均等割	1.1	1.3
評価性引当額の増減	△6.4	7.6
税額控除	△2.2	△4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	7.0
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,760千円減少し、法人税等調整額が28,712千円、その他有価証券評価差額金が2,951千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 俊一

(注) 社外取締役の候補者であります。

③就任予定日

平成27年6月19日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	6,576,342	112.9
パッケージ事業 (千円)	1,269,746	106.6
システム販売事業 (千円)	941,310	71.4
医療ビッグデータ事業 (千円)	361,550	114.7
合計 (千円)	9,148,950	105.8

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	8,044,490	118.0	1,267,946	121.1
パッケージ事業 (千円)	2,337,366	120.8	604,499	151.7
システム販売事業 (千円)	1,186,053	76.6	209,832	135.5
医療ビッグデータ事業 (千円)	425,958	260.5	209,651	103.4
合計 (千円)	11,993,869	114.6	2,291,929	127.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	7,823,402	110.0
パッケージ事業 (千円)	2,131,478	109.3
システム販売事業 (千円)	1,131,123	73.8
医療ビッグデータ事業 (千円)	419,100	178.1
合計 (千円)	11,505,104	106.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	748,947	6.9	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,021,979	8.9
(株)ダスキン	847,635	7.8	(株)ダスキン	649,224	5.6
T I S(株)	449,359	4.1	T I S(株)	525,172	4.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年7月1日よりエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)を含む地域グループ5社を吸収合併しております。これに伴いエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)向けの販売実績は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)及びエヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)向けの販売実績を集計して表示しております。